



令和5年度 当初予算案等の概要



保健医療局

< 目次 >

01 予算案と重要施策	1
02 重要施策の概要	3
健康づくりの推進	3
医療環境の整備	7
健康で安全な暮らしの確保	9
03 組織編成案	13

福岡市では、人生100年時代の到来を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく活躍できる持続可能なまちを目指すプロジェクト『福岡100』を進めております。

『福岡100』WEBサイト ▶



福岡100
何歳でも
チャレンジできる
未来のまちへ

01 予算案と重要施策

令和5年度の予算案及び福岡市保健福祉総合計画第2部健康・医療分野の施策体系に基づいた重要施策は以下のとおりです。

(1) 令和5年度予算案の概要

- 一般会計の予算規模は、
新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減などにより、約74億円の減
- 後期高齢者医療特別会計の予算規模は、
後期高齢者医療広域連合への納付金の増などにより、約16億円の増
- 国民健康保険事業特別会計の予算規模は、
県への国民健康保険事業費納付金の増などにより、約20億円の増

(単位：万円)

	令和5年度	令和4年度	増減額
一般会計	805億3,247	879億3,893	▲74億645
後期高齢者医療特別会計	222億4,849	206億8,290	15億6,560
国民健康保険事業特別会計	1,420億9,662	1,401億3,386	19億6,276
介護保険事業特別会計	5,512	5,510	2
市立病院機構 病院事業債管理特別会計	8億691	8億1,063	▲372
計	2,457億3,962	2,496億2,141	▲38億8,179

(2) 重要施策の体系と予算案

健康づくりの推進

75億18万円

ア 超高齢社会に対応する健康づくりの推進	1,695万円
イ 生活習慣病対策の推進	12億4,558万円
ウ 女性の健康づくりの推進	780万円
エ 次世代の健康づくりの推進	61億1,677万円
オ こころの健康づくりの推進	4,455万円
カ 地域や職場などでの健康づくりの推進	3,783万円
キ 健康づくり支援の仕組みと環境づくり	3,071万円

医療環境の整備

94億102万円

ア 在宅医療・介護連携の推進	5,512万円
イ 救急医療体制・災害時の保健医療体制の充実	18億3,871万円
ウ 難病対策の推進	34億8,267万円
エ がん対策の推進	13億5,048万円
オ 市立病院等の充実	26億348万円
カ 医療安全等対策の推進	6,850万円
キ 外国人にもやさしい保健医療環境の推進	206万円

健康で安全な暮らしの確保

113億1,116万円

ア 感染症対策の推進	84億6,294万円
イ 薬物乱用及び薬物依存症の対策の推進	643万円
ウ 食品衛生の推進	1億2,761万円
エ 環境衛生の推進	9億2,885万円
オ 動物の愛護・適正飼育の推進	8,988万円
カ 保健衛生・環境分野に関する試験・研究等の推進	2億5,035万円
キ 国民健康保険事業の安定的な運営	14億4,510万円

※ 金額については、万円未満を四捨五入しており計が一致しない場合がある。

02 重要施策の概要

★：新規、☆：拡充

健康づくりの推進



- 運動や食生活、喫煙、飲酒などの生活習慣を改善し、歯・口腔保健を推進することにより、市民の健康寿命の延伸を図るとともに、家庭・職場など、暮らしやライフスタイルの違いによって生じる健康づくりの環境の差に配慮した取組みや、乳幼児期、学齢期、成人期、壮年期、高齢期それぞれのライフステージに応じた健康づくり、うつ病対策などのこころの健康づくりなどに取り組みます。
- 市民の自主的な健康づくりを支援するため、健康づくりに取り組みやすい環境づくりを進めるとともに、行政をはじめ企業、大学、NPO、市民団体、医療機関などと連携し、家庭や職場、地域などで健康づくりを進めます。
- 健康無関心層も含めた健康づくりを推進するため、地域づくりや社会環境の整備なども含めた「暮らしの中で自然と健康になれるまちづくり」を進めます。

☆健康づくりチャレンジ事業

2,097万円

市民が健康づくりに関心を持ち、気軽に取り組むことができる仕組みづくりを推進

ポストコロナに向けた健康づくりの推進

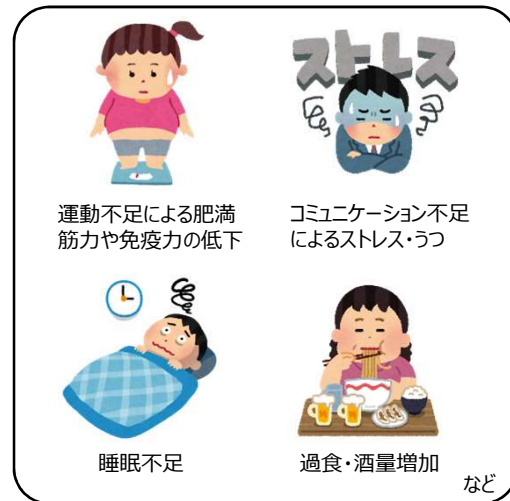


<コロナ下で生じた健康課題>

新型コロナ前より「できなくなった」生活習慣(生活習慣が変わった人)



一般社団法人 日本生活習慣病予防協会
「インターネット調査」(2021年10月施行)より作成



☆ポストコロナに向けた健康づくりナビ

コロナ下で生じた健康課題や健康づくりのポイントなどの情報を、SNSなど様々なツールを活用してわかりやすく発信

●健康無関心層にも届く

アウトリーチ型発信

エビデンスやナッジの活用



継続事業

○福岡市健康づくり月間の実施

10月の市健康づくり月間において、ウォーキングイベントなど健康づくり関連事業を集中的に実施・広報

ロコモティブシンドロームなど、女性特有の健康問題に着目した運動習慣定着に向けた取組みを実施

女性特有の健康問題に着目した健康づくりを推進



女性は男性と比べて筋肉量・骨量が少ないことや閉経による女性ホルモン減少などの影響もあり、骨粗しょう症になりやすく、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）により要介護状態になる割合が高いことを踏まえた取組みを実施

◆日常生活の中で取り組める運動動画の周知・啓発



◆ロコモ予防に向けたヨガなどの運動習慣のきっかけづくり



<女性の健康づくりに関するエビデンス>

- 女性は、平均寿命と健康寿命の差である「日常生活に制限のある期間」が**男性よりも3.99年長い**（男性9.66年、女性13.65年）
- 女性が要介護状態となった原因は**ロコモティブシンドローム関連疾患が第1位**



できるだけ若い頃から、運動・栄養・休養などの基本的な生活習慣をつけることが必要

☆オーラルケア28（にいほち）プロジェクト

治療よりも予防に重点をおいた、エビデンスに基づく全世代の歯と口腔の健康を守るプロジェクト

産学官の資源を活かし、オール福岡で歯科口腔保健を推進



福岡市歯科医師会、福岡県歯科衛生士会、九州大学、福岡歯科大学などの関係機関と協力し、乳幼児・学齢期、成人期、高齢期など各ライフステージの特性に応じた効果的な歯科口腔保健推進プロジェクトを実施



令和5年度実施事業



☆子どもが集まる場でのオーラルケア

子ども食堂や留守家庭子ども会に歯科専門職を派遣し、歯磨き指導やオーラルケアグッズを配布することで、子どもの虫歯予防意識を醸成

☆フッ素うがい導入支援

フッ素うがいの導入を希望する保育園・幼稚園等に対し、施設・保護者向けの説明会や薬剤の支給による支援を実施

○主な継続事業

- （学齢期向け）ポケモンスマイルではみがき大作戦
- （成人期向け）デンタルチェック18～20、産婦歯科健診
- （高齢期向け）高齢者施設職員向けの動画配信等による口腔ケアの実践拡大

口腔と全身の健康との関連

- 口腔機能の低下により、フレイル、総死亡の発症リスクがそれぞれ**2.4倍、2.1倍**に上昇
- 咀嚼力低下で要介護リスクが**1.5倍**上昇
- 歯が少なく、入れ歯未使用の方は、認知症発症リスクが**1.9倍**上昇
- 歯周病は、糖尿病や心臓血管疾患、呼吸器疾患などと関連



Fitness City プロジェクト

「住むだけで健康になるまちづくり」に向けた、まちの中で自然と楽しく体を動かしたくなる仕掛けづくり

自然と楽しく体を動かしたくなる仕組みや仕掛けがあるまちづくり



30～50代の現役世代をターゲットに、オフィスワーカーが集まる博多駅周辺をパイロットエリアとし、道路や駅など身近な環境を活用した、自然と楽しく体を動かしたくなる仕掛けづくりに取り組む



◆歩行を促す仕掛けの試行



◆民間事業者等の取組みを誘発する仕組みの検討

<市民の健康寿命の延伸に関するエビデンス>

- 健康寿命延伸の阻害要因の上位は、「**身体活動量不足**（≒運動不足）」と「**適正でないBMI**」仕事や育児等で忙しい**30～50代の現役世代**に顕著
- 歩幅が狭い人は広い人に比べて、**認知機能低下のリスクが3倍以上**
- 歩幅が狭い状態のまま年齢を重ねると**認知症発症のリスクが2倍以上**

☆生活習慣改善推進事業

876万円

生活習慣病を予防するため、生活習慣病のリスクが高い肥満者へ生活習慣改善指導を個別で実施

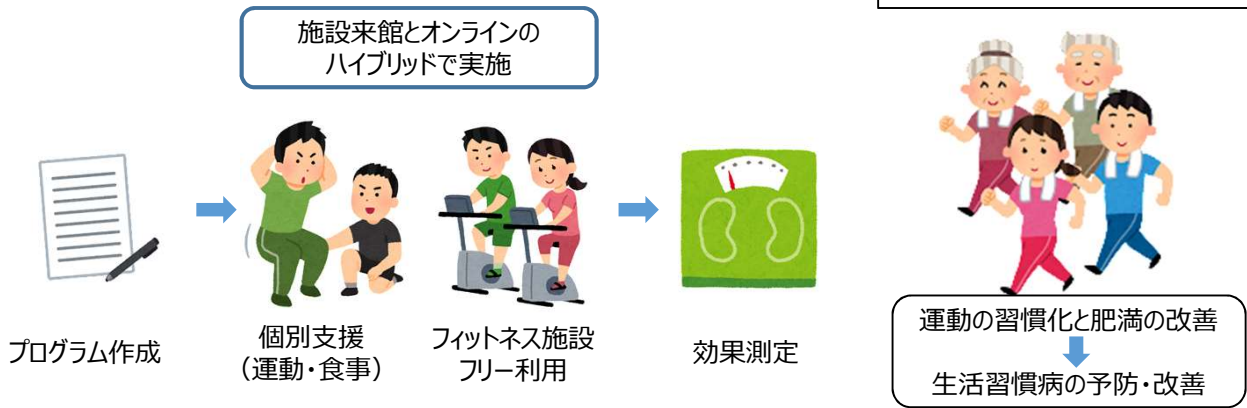
チャレンジ・ダイエット
(コロナ太りを解消して、生活習慣病の早期予防・改善)

生活習慣改善プログラムの実施 (定員拡充: 100名⇒200名)

よかドック*受診者のうち、BMI25以上の方に、フィットネス施設において、対象者に合わせた運動・食生活改善の個別支援プログラムを約3カ月間実施

※福岡市国民健康保険の特定健診

<エビデンス>
肥満の人は、肥満でない人と比較として、高血圧の発症リスクが**1.5~2倍**、糖尿病の発症リスクが**3倍** 高い



★保険者・医療関係者連携による生活習慣病重症化予防事業

1,664万円

医療保険者や医療関係者と連携して、全ての市民を対象にCKD (慢性腎臓病) 重症化予防の仕組みを構築

ストップ! CKD (慢性腎臓病の重症化を防ぎ人工透析を予防)

保険者・医療関係者の連携体制構築

健診や受診勧奨、保健指導を行う医療保険者と、治療等を担う医療関係者が連携して仕組みを構築するため「連携推進会議」を設置



CKD重症化予防の仕組みを段階的に構築

啓発	対象にあった効果的メッセージで啓発	い元気でね
医療連携	かかりつけ医と専門医の連携強化	
通院継続支援	外来看護師等が患者の通院継続を支援	
栄養指導	かかりつけ医療機関等で栄養指導を実施	

CKDとは...

- ・腎障害や腎機能低下が持続する「慢性腎臓病」のこと
- ・日本の成人の**約8人に1人がCKD**
- ・自覚症状がほとんどないまま経過
- ・進行すると、末期腎不全となり人工透析等が必要に、また心筋梗塞や脳卒中、心不全などに至るリスクも高い

高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施

1,197万円

医療・介護・健診データ分析に基づき、高齢者の心身の多様な課題に対応した事業を実施

☆子ども医療費助成制度

61億1,677万円（拡充分：1億4,559万円）

保険診療にかかる医療費の自己負担相当額の助成を実施（高校生世代まで拡大）

子ども医療費の助成対象を高校生世代まで拡大（令和6年1月～）

すべての子どもたちが安心して医療を受けられる環境づくり

子どもたちが家庭環境に左右されず、
切れ目なく安心して医療を受けられるよう、
助成対象を高校生世代まで拡大

※高校生世代…18歳の誕生日前日以後の最初の3月31日まで



現行制度

	1月あたりの自己負担上限額	
	入院	通院
3歳未満	自己負担額なし	自己負担額なし
3歳以上中学生		月500円まで
高校生世代	助成なし	助成なし

令和6年1月から

	1月あたりの自己負担上限額	
	入院	通院
3歳未満	自己負担額なし	自己負担額なし
3歳以上中学生		月500円まで
高校生世代	自己負担額なし	月500円まで

☆自殺対策

1,704万円

各関係機関・団体が緊密な連携を図りながら、自殺対策を総合的かつ効果的に推進

女性・若者の自殺予防対策の強化

女性を対象とした取組みの拡充

女性を対象とした「うつ予防教室」を各区健康課で新たに実施
各種教室開催時にうつ病予防やその対処法等について普及啓発を実施

●新型コロナウイルス感染症拡大前後の自殺者数の推移

若者のゲートキーパーの支援

市内の大学等において、
若者自身のメンタルヘルスやセルフケア、ゲートキーパーについて学ぶ研修を
対面およびSNSを活用した動画配信により実施

	感染症拡大前 5年平均 (H27～R元)	R2	R3
女性	91	102	122
男性	168	184	171
20歳未満	7	5	17
20代	32	57	47

自殺対策総合計画の改定

自殺対策を総合的かつ効果的に推進するための基本方針を掲げ、
各関係機関の自殺対策の推進についての具体的な行動計画である「福岡市自殺対策総合計画」について、
令和4年10月に見直された国の自殺総合対策大綱等を踏まえ改定

医療環境の整備



- 誰もが、医療や介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、在宅医療と介護が連携した体制づくりを行います。
- 難病患者の医療費助成等の経済的支援を行うとともに災害時の支援についても検討します。また、がん対策については、がんの早期発見・早期治療の効果的・効率的な推進に取り組みます。
- また、休日・夜間・災害時を含め、市民に良質で安全な医療が提供されるよう体制を整備するとともに、高度な医療提供体制や、外国人も安心して保健医療サービスが受けられる環境を整備します。

在宅医療・介護連携推進事業

5,512万円

一体的で切れ目のない医療と介護の提供体制の構築

急患診療対策

18億3,871万円

休日等における急病患者に適切な医療を提供するため、急患診療所を運営

(がん検診の推進)

がん検診

10億202万円

胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がんなどの各種がん検診の実施

働く世代のためのがん検診推進事業

5,179万円

子宮頸がん検診20歳、乳がん検診40歳に対し無料クーポン券を送付

がん検診受診強化事業

3,721万円

胃がん予防のためのピロリ菌検査費用の助成と、がん検診の受診率向上に向けた個別勧奨等の実施

骨髄等移植ドナー助成事業

280万円

骨髄等の提供者でドナー休暇制度のない方に対して、助成金を交付

(がん患者への支援)

小児・AYA世代がん患者在宅療養生活者支援事業

227万円

安心して地域で療養生活を送ることができるように、40歳未満のがん患者の在宅療養を支援

アピアランスケア推進事業

466万円

がん患者及びがん経験者の社会参加を支援するために、医療用ウィッグや補整具等の購入費用を助成

☆ 予防接種（子宮頸がんワクチン）

2億4,973万円（他、繰越分：9億4,577万円）

子宮頸がん予防の促進

9価ワクチンの定期接種化

2価・4価のワクチンに加え、より有効性の高い9価ワクチンの定期接種化を契機として、さらなる子宮頸がん予防を促進



☆ 市立病院事業（公立病院の機能強化）

5,051万円

公立病院として市民病院に求められる役割・機能等について検討

福岡市民病院のあり方の検討

求められる役割・機能の検討

- 求められる「役割」の検討
- 役割を果たすために必要な「機能」の検討

運営や施設のあり方の検討

- 役割・機能の検討結果を踏まえ、その運営や施設のあり方について検討



☆ 難病対策

34億8,267万円

難病患者とその家族が地域で安心して生活できるよう各種支援を実施

難病患者への支援の拡充（R5年10月～）

医療費助成対象期間の前倒し

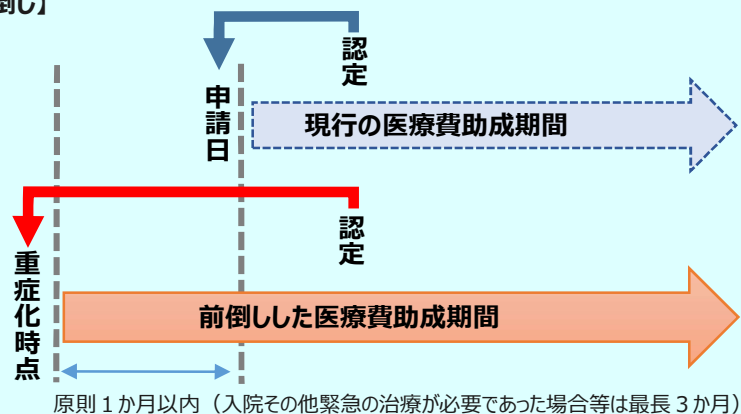
指定難病患者に対する医療費助成について、現行では助成対象外となっている申請日以前にかかった医療費について、支援を拡充

【難病法の改正に則り、助成開始時期を前倒し】

- 医療費助成の申請が認定された場合…

現行 申請日以降の医療費を助成

拡充 重症化時点以降の医療費を助成



健康で安全な暮らしの確保



- 日頃から感染症の発生状況を把握し、市民への正しい知識の情報提供や、感染症の予防対策についての啓発を行うとともに、今後も世界で発生が懸念される社会的影響の大きな感染に備えて、保健所体制及び検査体制の強化、医療提供体制の拡充などを引き続き行い、感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を守ります。
- また、市民が薬物などの害悪に巻き込まれないような社会の構築を推進するとともに、薬物などの依存症に関する相談・支援事業を充実します。
- さらに、食品の安全性や衛生的な生活環境の確保により、市民の健康で快適な生活を実現するとともに、人と動物が共に健やかに暮らすことができる社会をめざします。

☆ 健康危機管理対策

634万円

新興感染症等を想定した計画やマニュアルの改訂、防疫用資材の備蓄、訓練等の実施

健康危機管理体制の強化

感染症対策部の新設（部長＋1、課長＋1、係長＋1、係員＋1）

今後の新興感染症の流行に備え、改正感染症法に基づく予防計画の策定など感染症の危機管理体制の強化に取り組むため、感染症対策部、感染症対策課、企画調整係及び担当主査（保健予防課感染症対策係長が兼務）を新設し、係員を増員

新興感染症等を想定した計画やマニュアルの改訂

新型コロナウイルス感染症対応を振り返り、新興感染症などによる集団的健康被害発生に備えて、計画やマニュアルを整備

防疫資材の備蓄・訓練の実施

抗インフルエンザ薬や防疫資材の備蓄等を行うとともに、感染症指定医療機関など関係機関との連携を図り、訓練を実施



新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルスワクチン接種

円滑なワクチン接種の実施 13億3,792万円 (他、繰越分：27億2,799万円)

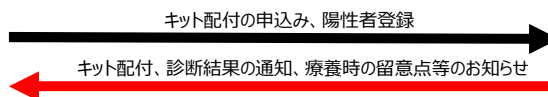
医療機関との調整などを行い、
新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施

検査体制

キット配付・陽性者登録センターの設置

キット配付・陽性者登録事業 1億8,487万円

福岡県及び保健所設置市(福岡市、北九州市、久留米市)が連携し、感染拡大期等の発熱外来のひっ迫対策としてキット配付・陽性者登録センターを設置



医療・介護施設従事者等への検査

医療施設従事者検査事業 4,900万円 (医療施設分のみ) ほか

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、医療施設、高齢者施設、障がい福祉サービス事業所等の従事者や新規入所者等を対象に検査を無料で実施



陽性者への支援

自宅療養者等への支援

自宅療養支援物資等配送事業 9,675万円

新型コロナウイルスに感染し、自宅での療養が必要な方へ、パルスオキシメーター、食料品等を配送し生活を支援



生活支援物資を配送

相談体制強化事業(相談ダイヤル) 1億8,395万円

新型コロナウイルス感染症相談ダイヤル(一般相談および陽性者健康相談)の運営を委託

保健所体制

保健所体制の強化

相談体制強化事業(専門職派遣) 1億3,096万円

新型コロナウイルス感染症の陽性患者への疫学調査や健康観察等を実施するため、保健師等の民間専門職を派遣

相談体制強化事業(相談ダイヤル) 【再掲】

新型コロナウイルス感染症相談ダイヤル(一般相談および陽性者健康相談)の運営を委託

新型コロナウイルス感染症対策を円滑に行うための事務経費

新型コロナウイルス感染症対策の運営経費 3,929万円

疫学調査や健康観察にかかる電話代等の事務経費、及び陽性患者急増時等における外部人材の活用、応援職員や派遣職員が使用する電話、パソコン等の必要機材の確保

その他

後方支援医療機関への転院支援

新型コロナウイルス感染症対策の運営経費 【再掲】

コロナ病床逼迫時、既入院者が退院基準を満たす場合、速やかに後方支援病院等へ転院を促し、新たな患者が入院加療できるようコロナ病床確保のため、重点医療機関を支援

新型コロナウイルス感染症に係る広報・啓発

広報啓発事業 377万円

新型コロナウイルス感染症に関するお知らせや感染対策等について、状況に応じた広報や注意喚起を実施

感染症拡大防止に
ご協力ください



※ 国において、感染症法上の類型見直し(5類)が決定されたが、具体的な内容が示されていないことから、対策・事業が継続されるものとして当面の必要経費を計上

飲食店等への監視指導

1億2,761万円

飲食店等に対する監視・指導や食品の検査を実施するとともに、HACCPに沿った衛生管理を推進

環境衛生施設等に対する監視指導

2,200万円

旅館や公衆浴場等の環境衛生施設等に対する監視指導を実施

★犬の登録手続きDX

180万円

マイクロチップを装着した犬の登録手続きのデジタル化を推進

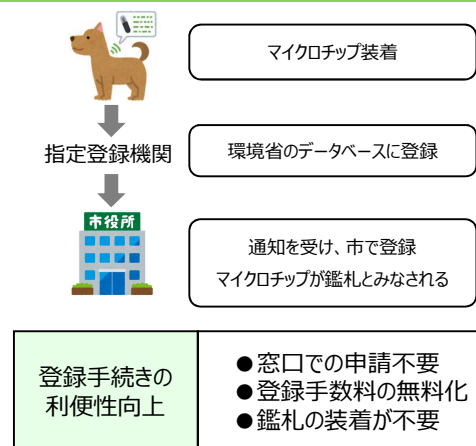
犬の登録手続きオンライン化と業務の効率化

犬の登録手続きのオンライン化

狂犬病予防法の特例制度への参加により、マイクロチップを装着し環境省のデータベースに登録された犬について、指定登録機関からの通知をもとに無料で狂犬病予防法に基づく登録を行うことで、手続きのオンライン化を推進

システム改修による業務の効率化

飼い犬登録システムを改修し、指定登録機関からの通知に基づく、マイクロチップ情報のデータを取り込めるようにすることで、犬の登録の手続き業務を効率化



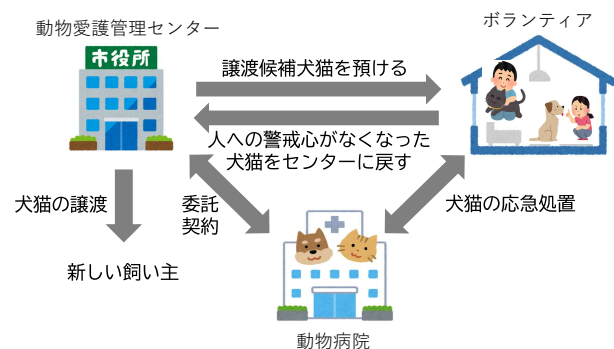
☆犬猫譲渡推進事業

1,934万円

収容犬猫の殺処分を削減するため、市民ボランティアとの共働による犬猫の譲渡を推進

犬猫の一時預かり制度による譲渡の推進

譲渡候補犬猫を登録ボランティアに一定期間預けることで、人への警戒心をなくし、譲渡につなげる
預かり期間中の応急処置が動物病院で受けられるようにすることで、ボランティアの負担や不安を軽減



★飼い主のいない猫等の不妊去勢手術推進モデル事業

870万円

野良猫及び多頭飼育の猫の不妊去勢手術支援の試行的実施

飼い主のいない猫等の不妊去勢手術の推進 [試行的実施]

野良猫の繁殖や社会問題となっている多頭飼育崩壊を抑制することで、猫の収容を減らし、ひいては殺処分の削減を図るため、野良猫及び多頭飼育の猫の不妊去勢手術支援の試行的実施

●飼い主のいない猫等の不妊去勢手術推進協議会（仮称）により事業を実施・検証

〈構成〉

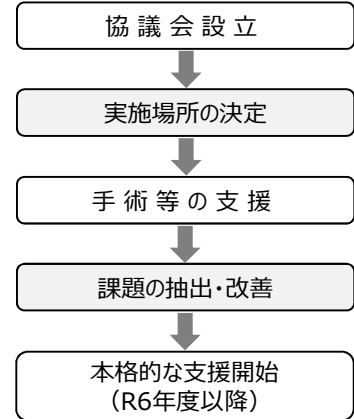
市、動物関係団体、獣医師会 等

〈実施内容〉

- ・相談対応
- ・実施場所の選定
- ・不妊去勢手術の支援
- ・猫の捕獲・運搬等のサポート



●モデル事業のフロー



保健衛生・環境分野に関する試験・研究

2億3,151万円

新型コロナウイルスの全ゲノム解析を実施するとともに、感染症、食品、水質・大気等に関する試験検査及び調査研究を実施

(国民健康保険事業)

医療費適正化の推進

3億4,675万円

給付適正化計画を推進するとともに、医療費適正化計画（第2期）の最終評価及び第3期計画の策定を実施

適正服薬の推進

1,500万円

健康の保持・増進と医療費適正化を推進するため、国保被保険者のうち、重複服薬者等への適正服薬指導を実施

☆新たな納付方法の導入

202万円

国民健康保険料等の納付方法に「Pay Pay」などのキャッシュレス決済を新たに導入

☆出産育児一時金の支給

5億8,850万円

国保加入者が出産した場合に支給する出産育児一時金の引き上げを実施（42万円⇒50万円）

03 組織編成案

新設 変更

令和4年度（現行）	令和5年度（編成案）
<p>保健医療局 241</p> <ul style="list-style-type: none"> 理事 総務部 48 <ul style="list-style-type: none"> 総務課 8 保険年金課 23 保険医療課 16 健康医療部 57 <ul style="list-style-type: none"> 地域医療課 13 保健予防課 15 健康増進課 13 口腔保健支援センター 2 医療事業課 4 精神保健福祉センター 9 <ul style="list-style-type: none"> 副所長 部長※新型コロナウイルス感染症対策 29 <ul style="list-style-type: none"> 課長※新型コロナウイルス感染症対策 8 課長※新型コロナウイルス感染症対策 11 課長※新型コロナウイルス感染症対策 5 課長※新型コロナウイルス感染症対策 5 部長※新型コロナウイルスワクチン接種 10 <ul style="list-style-type: none"> 課長※新型コロナウイルスワクチン接種 4 課長※新型コロナウイルスワクチン接種 5 生活衛生部 59 <ul style="list-style-type: none"> 生活衛生課 10 食品安全推進課 7 動物愛護管理センター 16 食肉衛生検査所 15 食品衛生検査所 10 保健環境研究所 36 <ul style="list-style-type: none"> 保健科学課 22 環境科学課 13 	<p>保健医療局 245</p> <ul style="list-style-type: none"> 理事 総務企画部 59 <ul style="list-style-type: none"> 総務課 7 保健医療政策課 5 保険年金課 22 保険医療課 18 病院事業課 6 健康医療部 52 <ul style="list-style-type: none"> 地域医療課 13 保健予防課 15 健康増進課 12 口腔保健支援センター 2 精神保健福祉センター 9 <ul style="list-style-type: none"> 副所長 感染症対策部 39 <ul style="list-style-type: none"> 感染症対策課 3 課長※新型コロナウイルス感染症対策 7 課長※新型コロナウイルス感染症対策 12 課長※新型コロナウイルス感染症対策 7 課長※新型コロナウイルスワクチン接種 4 課長※新型コロナウイルスワクチン接種 5 生活衛生部 59 <ul style="list-style-type: none"> 生活衛生課 10 食品安全推進課 7 動物愛護管理センター 16 食肉衛生検査所 15 食品衛生検査所 10 保健環境研究所 34 <ul style="list-style-type: none"> 保健科学課 21 環境科学課 12

福岡市では、人生100年時代の到来を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく活躍できる持続可能なまちを目指すプロジェクト『福岡100』を進めております。

『福岡100』WEBサイト ▶



福岡100
何歳でも
チャレンジできる
未来のまちへ